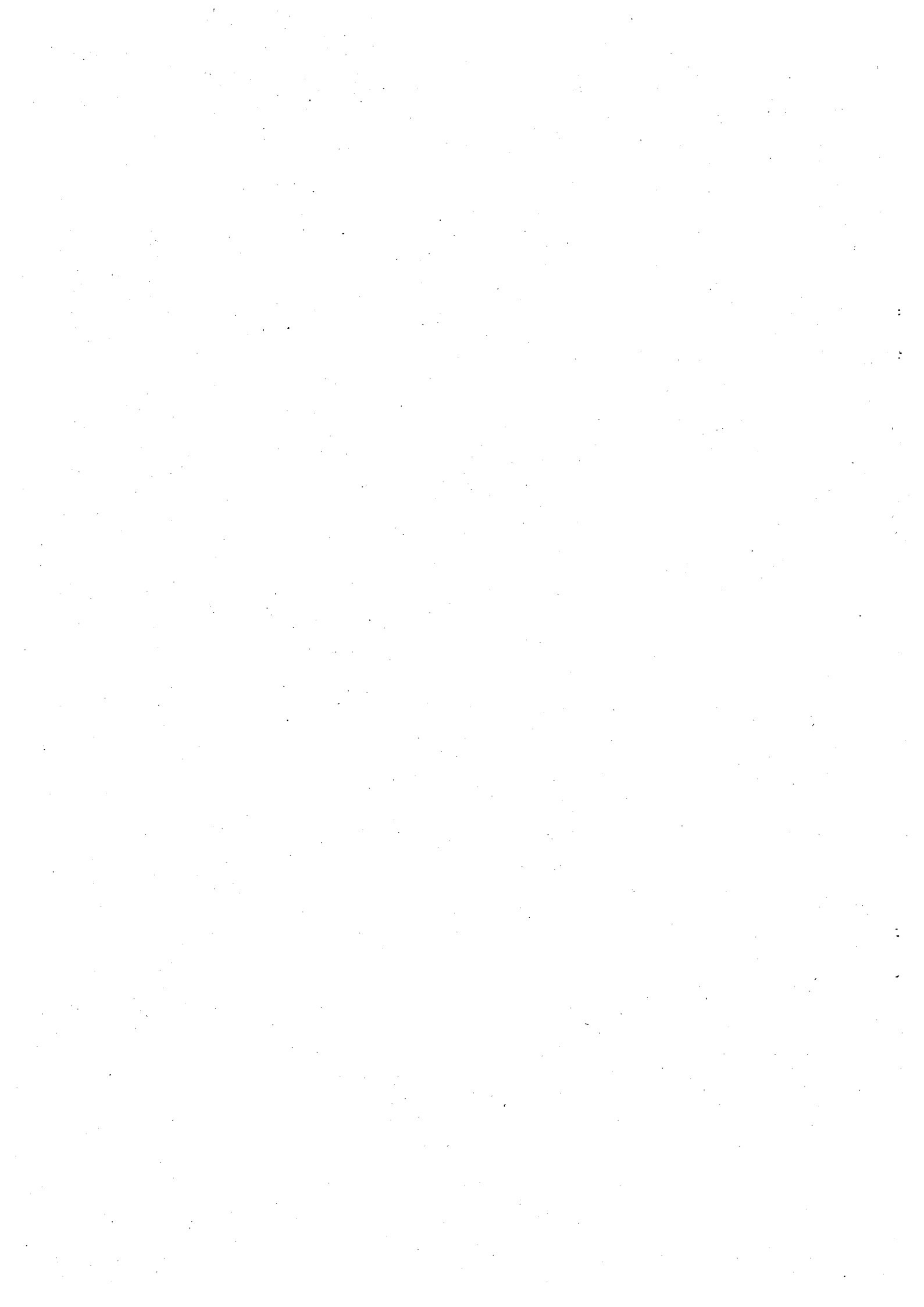


平成 30 年度

久御山町下水道事業会計予算書

久御山町事業建設部上下水道課



議案第9号

平成30年度久御山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度久御山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	507.91 ha
(2) 年間有収水量	4,193,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,488 m ³
(4) 主要な建設改良事業	未普及区域整備事業他

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	807,699 千円
第1項 営業収益	568,055 千円
第2項 営業外収益	239,583 千円
第3項 特別利益	61 千円

支出

第1款 下水道事業費用	776,155 千円
第1項 営業費用	684,086 千円
第2項 営業外費用	91,069 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額169,696千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,669千円、当年度分損益勘定留保資金138,426千円及び引継金21,601千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	243,863 千円
第1項 補助金	16,000 千円
第2項 企業債	50,700 千円
第3項 他会計補助金	26,817 千円
第4項 出資金	150,346 千円

支出

第1款 資本的支出	413,559 千円
第1項 建設改良費	136,238 千円
第2項 企業債償還金	277,321 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	18,500	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行による場合においては発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政その他の都合により、償還年限を短縮し、又は低利に借換えすることができる。
木津川流域下水道負担事業	32,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 29,298千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、42,245千円である。

平成30年2月26日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- | | | |
|----|-------------------------------|---------|
| 第1 | 平成30年度久御山町下水道事業会計予算実施計画 | P3～P4 |
| 第2 | 平成30年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P5 |
| 第3 | 平成30年度久御山町下水道事業会計給与費明細書 | P6～P8 |
| 第4 | 平成30年度久御山町下水道事業予定貸借対照表 | P9～P10 |
| 第5 | 注記表 | P11～P12 |
| 第6 | 平成29年度久御山町下水道事業予定損益計算書 | P13 |
| 第7 | 平成29年度久御山町下水道事業予定貸借対照表 | P14～P15 |

第1 平成30年度久御山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		807,699	
	1	営業収益	568,055	
		1 下水道使用料	566,055	
		3 その他営業収益	2,000	手数料・負担金
	2	営業外収益	239,583	
		1 受取利息	7	預金利息
		2 他会計補助金	15,428	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	224,147	
		4 雑収益	1	
	3	特別利益	61	
		3 その他特別利益	61	木津川流域下水道精算負担金

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		776,155	
	1	営業費用	684,086	
		1 管渠費	33,282	管渠の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	5,370	水洗化の普及指導に要する費用
		4 総係費	56,367	事業活動全般に関する費用
		5 下水道維持管理負担金	226,494	木津川流域下水道等維持管理負担金
		6 減価償却費	359,631	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	2,942	固定資産の除却費
	2	営業外費用	91,069	
		1 支払利息	70,669	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	20,000	
		3 雑支出	400	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		243,863	
	1	補助金	16,000	
		1 国庫補助金	16,000	建設改良費に充当する補助金
	2	企業債	50,700	
		1 企業債	50,700	建設改良費に充当する企業債
	3	他会計補助金	26,817	
		1 他会計補助金	26,817	建設改良費に充てた企業債の元金償還金に充当する他会計補助金
	4	出資金	150,346	
		1 他会計出資金	150,346	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		413,559	
	1	建設改良費	136,238	
		1 事務費	7,426	建設改良に係る給与費等
		4 管路建設費	70,644	管路等建設費
		5 管路改良費	25,877	管路等改良費
		6 流域下水道建設負担金	32,291	木津川流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金	277,321	
		1 企業債償還金	277,321	企業債償還元金

第2 平成30年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	30,707
減価償却費	359,631
固定資産除却費	2,942
引当金の増減額 (△は減少)	△ 336
長期前受金戻入額	△ 224,147
受取利息及び受取配当金	△ 7
支払利息	70,669
未収金の増減額 (△は増加)	879
未払金の増減額 (△は減少)	38,305
小計	278,643
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 70,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 96,668
無形固定資産の取得による支出	△ 29,900
国庫補助金等による収入	14,816
一般会計からの繰入金による収入	24,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,920
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等充当企業債による収入	50,700
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 277,321
他会計からの出資による収入	150,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,275
資金に係る換算差額	0
資金増加額	44,786
資金期首残高	108,968
資金期末残高	153,754

第3 平成30年度久御山町下水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	引当金 繰入額	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3		11,790		6,900	18,690	3,441	1,633	23,764
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	1		2,491		2,171	4,662	872	0	5,534
	合 計	4		14,281		9,071	23,352	4,313	1,633	29,298
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3		12,287		5,890	18,177	3,927	3,744	25,848
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	1		2,406		1,958	4,364	852	0	5,216
	合 計	4		14,693		7,848	22,541	4,779	3,744	31,064
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0		△ 497		1,010	513	△ 486	△ 2,111	△ 2,084
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0		85		213	298	20	0	318
	合 計	0		△ 412		1,223	811	△ 466	△ 2,111	△ 1,766

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	合 計
	本 年 度	636	749	324	482	2,385	528	3,967	9,071
	前 年 度	624	614	324	401	1,034	525	4,326	7,848
	比 較	12	135	0	81	1,351	3	△ 359	1,223

注 児童手当を除く。

引当金繰入額の内訳	区 分	営 業 費 用		特 別 損 失	
		賞与引当金	法定福利費 引当金	賞与引当金	法定福利費 引当金
本 年 度		1,370	263	0	0
前 年 度		1,576	296	1,576	296
比 較		△ 206	△ 33	△ 1,576	△ 296

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	△ 412	普通昇給に伴う増加分	204	〔職員数の異動状況〕 本年度 4人 前年度 4人 比 較 0人
		その他の増減分	△ 616	
手 当	1,223	その他の増減分	1,223	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,625
	平均給与月額 (円)	349,147
	平均年齢 (歳)	47.01
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	304,950
	平均給与月額 (円)	355,812
	平均年齢 (歳)	44.05

(2)初任給

(単位：円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

(3)級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7級			3級	1	25.0
	6級			2級		
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0
平成29年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事補 技師補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	無
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第4 平成30年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 構 築 物	10,294,702		
減価償却累計額	621,507	9,673,195	
イ 機 械 及 び 装 置	125,287		
減価償却累計額	20,030	105,257	
ウ 車 両 運 搬 具	52		
減価償却累計額	47	5	
有形固定資産合計			9,778,457
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		803,966	
無形固定資産合計			803,966
固定資産合計			10,582,423
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			153,754
(2) 未 収 金			
ア 営 業 未 収 金	92,034	92,034	
未収金貸倒引当金		896	91,138
流動資産合計			244,892
資産合計			10,827,315

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

2,533,696 2,533,696

固定負債合計

2,533,696

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

268,278 268,278

(2) 未払金

ア 営業未払金

3,746

イ 営業外未払金

14,334

ウ その他未払金

45,066 63,146

(3) 引当金

ア 賞与引当金

1,713

イ 法定福利費引当金

327 2,040

流動負債合計

333,464

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,626,911

長期前受金収益化累計額

423,950

繰延収益合計

6,202,961

負債合計

9,070,121

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

1,383,845

イ 出資金

304,329 1,688,174

資本金合計

1,688,174

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

2,000

イ 当年度未処分利益剰余金

67,020

利益剰余金合計

69,020

剰余金合計

69,020

資本合計

1,757,194

負債資本合計

10,827,315

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は145,402千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として5,337千円を支給するため、賞与引当金1,713千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,013千円を支給するため、法定福利費引当金327千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権336千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金336千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

第6 平成29年度久御山町下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	517,732		
(2) その他営業収益	662	518,394	
2 営業費用			
(1) 管渠費	33,453		
(2) 普及指導費	5,017		
(3) 総係費	45,417		
(4) 下水道維持管理負担金	195,769		
(5) 減価償却費	356,720	636,376	
営業損失			117,982
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 他会計補助金	17,470		
(3) 長期前受金戻入	222,085		
(4) 雑収益	65		
(5) 引当金戻入益	192	239,820	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	80,576		
(2) 雑支出	650	81,226	
5 予備費		1,000	157,594
経常利益			39,612
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10,901		
(2) その他特別利益	80	10,981	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,872		
(2) その他特別損失	3,408	12,280	△ 1,299
当年度純利益			38,313
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			38,313

第7 平成29年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 構 築 物 10,201,091

減価償却累計額 309,676 9,891,415

イ 機 械 及 び 装 置 125,287

減価償却累計額 9,846 115,441

ウ 車 両 運 搬 具 52

減価償却累計額 24 28

有形固定資産合計 10,006,884

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 811,544

無形固定資産合計 811,544

固定資産合計 10,818,428

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 108,968

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金 92,913 92,913

未収金貸倒引当金 1,232 91,681

流動資産合計 200,649

資 産 合 計 11,019,077

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

2,751,274 2,751,274

固定負債合計

2,751,274

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

277,321 277,321

(2) 未払金

ア 営業未払金

3,607

イ 営業外未払金

21,140

ウ その他未払金

94

24,841

(3) 引当金

ア 賞与引当金

1,713

イ 法定福利費引当金

327

2,040

流動負債合計

304,202

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,599,317

長期前受金収益化累計額

211,857

繰延収益合計

6,387,460

負債合計

9,442,936

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

1,383,845

イ 出資金

153,983

1,537,828

資本金合計

1,537,828

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

38,313

利益剰余金合計

38,313

剰余金合計

38,313

資本合計

1,576,141

負債資本合計

11,019,077

平成 30 年度久御山町下水道事業会計予算附属資料

実施計画明細書 P17～P22

企業債明細書 P23～P25

固定資産明細書 P26



平成30年度 実施計画明細書

(収益的収入)

第1款 下水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 下水道使用料	566,055	558,960	7,095	
1 下水道使用料	566,055	558,960	7,095	有収水量 4,193,000m ³
3 その他営業収益	2,000	669	1,331	
2 手数料	420	570	△ 150	設計審査及び工事検査手数料等
3 負担金	1,580	99	1,481	生活弱者減免分負担金 1,555 京都市維持管理負担金 25

第1款 下水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 受取利息	7	13	△ 6	
1 預金利息	7	13	△ 6	
2 他会計補助金	15,428	15,666	△ 238	
1 一般会計補助金	15,428	15,666	△ 238	企業債利息等に対する一般会計補助金
3 長期前受金戻入	224,147	223,503	644	
1 国庫補助金	94,364	94,317	47	
3 他会計補助金	108,696	108,273	423	
5 受贈財産評価額	21,087	20,913	174	
4 雑収益	1	0	1	
1 雑収益	1	0	1	

第1款 下水道事業収益

第3項 特別利益

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
3 その他特別利益	61	86	△ 25	
1 その他特別利益	61	86	△ 25	木津川流域下水道精算負担金

(収益の支出)

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 管 渠 費	33,282	45,267	△ 11,985	
1 給 料	4,066	3,950	116	職員1人分
2 手 当	2,589	1,926	663	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	522	494	28	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,218	1,180	38	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100	91	9	職員1人分
13 備 消 品 費	30	25	5	作業道具等
15 光 熱 水 費	104	104	0	下津屋・川端各ポンプ場水道料金
16 印 刷 製 本 費	22	129	△ 107	排水設備工事申請書
17 通 信 運 搬 費	357	357	0	各ポンプ場情報配信サービス等
21 委 託 料	13,322	12,742	580	マンホールポンプ等保守点検業務 3,452 真空式下水道施設維持管理業務 2,089 緊急浚渫業務 950 下水道台帳作成業務等 6,831
23 賃 借 料	648	648	0	公共下水道施設管理システム借上料
26 修 繕 費	7,091	20,601	△ 13,510	下水道施設の維持修繕費等
29 動 力 費	2,700	2,400	300	中継ポンプ場の電気料金
31 材 料 費	513	620	△ 107	修繕材料
3 普 及 指 導 費	5,370	6,499	△ 1,129	
1 給 料	3,058	3,696	△ 638	職員1人分
2 手 当	1,243	1,269	△ 26	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	190	444	△ 254	職員1人分
4 法 定 福 利 費	808	965	△ 157	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	37	84	△ 47	職員1人分
36 補 助 金	34	41	△ 7	便所水洗化改造資金借入利子補給
4 総 係 費	56,367	45,168	11,199	
1 給 料	4,666	4,641	25	職員1人分
2 手 当	3,308	2,935	373	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	658	638	20	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,415	1,782	△ 367	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	126	121	5	職員1人分

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
7 賃 金	0	2,628	△ 2,628	
8 旅 費	92	51	41	
13 備 消 品 費	321	215	106	事務用品等
14 燃 料 費	62	58	4	公用車ガソリン代
15 光 熱 水 費	352	352	0	電気料金、ガス料金等
17 通 信 運 搬 費	290	290	0	電話料金 242 FAX代 48
22 手 数 料	49	49	0	公金取扱手数料等
23 賃 借 料	4	4	0	駐車料金
25 保 険 料	33	8	25	公用車保険料
26 修 繕 費	171	44	127	公用車車検・点検等
32 使 用 料	18	18	0	通行料
33 公 課 費	9	0	9	公用車重量税
35 負 担 金	34,968	29,236	5,732	退職手当組合 1,398 公共下水道事業業務負担金等 33,570
37 補 償 費	9,825	2,000	7,825	物件移設等補填
39 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	98	△ 98	
5 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	226,494	225,608	886	
45 木津川流域下水道維持管理負担金	221,092	220,658	434	
46 京都市公共下水道維持管理負担金	4,807	4,355	452	
47 川北排水機場維持管理負担金	595	595	0	
6 減 価 償 却 費	359,631	356,550	3,081	
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	322,153	319,337	2,816	<固定資産明細書参照>
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	37,478	37,213	265	<固定資産明細書参照>
7 資 産 減 耗 費	2,942	3,057	△ 115	
53 固 定 資 産 除 却 費	2,942	3,057	△ 115	工事に伴う固定資産除却費

第1款 下水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 支 払 利 息	70,669	80,540	△ 9,871	
61 企 業 債 利 息	70,265	80,136	△ 9,871	<企業債明細書参照>
62 借 入 金 利 息	404	404	0	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000	0	
64 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000	0	

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
3 雑支出	400	400	0	
65 雑支出	400	400	0	漏水減免還付等

第1款 下水道事業費用 第3項 特別損失 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
5 その他特別損失	0	3,408	△ 3,408	
75 手当等	0	1,872	△ 1,872	
76 その他特別損失	0	1,536	△ 1,536	

第1款 下水道事業費用 第4項 予備費 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 予備費	1,000	1,000	0	
99 予備費	1,000	1,000	0	

(資本的收入)

第1款 資本的收入 第1項 補助金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 国庫補助金	16,000	5,000	11,000	
1 国庫補助金	16,000	5,000	11,000	社会資本整備総合交付金

第1款 資本的收入 第2項 企業債 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 企業債	50,700	36,200	14,500	
1 企業債	50,700	36,200	14,500	公共下水道整備事業債 18,500 木津川流域下水道負担事業債 32,200

第1款 資本的收入 第3項 他会計補助金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計補助金	26,817	29,972	△ 3,155	
1 他会計補助金	26,817	29,972	△ 3,155	企業債償還金に対する一般会計補助金

第1款 資本的收入 第4項 出資金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計出資金	150,346	153,983	△ 3,637	
1 一般会計出資金	150,346	153,983	△ 3,637	

(資本的支出)

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 事務費	7,426	7,089	337	
1 給料	2,491	2,406	85	職員1人分
2 手当	2,411	2,198	213	職員1人分
4 法定福利費	872	852	20	職員1人分
13 備用品費	125	120	5	書籍代等
23 賃借料	1,128	1,128	0	積算システム借上料
35 負担金	399	385	14	退職手当組合
3 固定資産取得費	0	7,897	△ 7,897	
44 その他固定資産取得費	0	7,897	△ 7,897	
4 管路建設費	70,644	49,257	21,387	
21 委託料	9,980	5,797	4,183	管路建設工事に係る設計業務
24 工事請負費	60,664	43,460	17,204	管路建設工事
5 管路改良費	25,877	5,400	20,477	
21 委託料	25,877	5,400	20,477	久御山町公共下水道ストックマネジメント計画策定業務
6 流域下水道建設負担金	32,291	14,289	18,002	
48 流域下水道建設負担金	32,291	14,289	18,002	木津川流域下水道建設負担金

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 企業債償還金	277,321	284,463	△ 7,142	
101 企業債償還金	277,321	284,463	△ 7,142	<企業債明細書参照>

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財 政 融 資 資 金							
流域下水道事業	平成 1年 4月10日	90,100	6,038	90,100	0	4.85	平成31年 3月25日
公共下水道事業	平成 1年 5月15日	39,000	2,614	39,000	0	4.85	平成31年 3月25日
流域下水道事業	平成 2年 4月10日	74,800	5,325	69,139	5,661	6.20	平成32年 3月25日
公共下水道事業	平成 2年 5月28日	43,200	3,195	39,788	3,412	6.70	平成32年 3月25日
公共下水道事業	平成 3年 5月15日	163,900	11,273	139,034	24,866	6.60	平成33年 3月25日
流域下水道事業	平成 3年 5月15日	65,000	4,471	55,139	9,861	6.60	平成33年 3月25日
公共下水道事業	平成 4年 5月14日	173,400	10,482	138,316	35,084	5.50	平成34年 3月25日
流域下水道事業	平成 4年 5月14日	48,400	2,925	38,607	9,793	5.50	平成34年 3月25日
公共下水道事業	平成 5年 5月14日	170,300	9,190	129,267	41,033	4.40	平成35年 3月25日
流域下水道事業	平成 5年 5月14日	23,600	1,274	17,914	5,686	4.40	平成35年 3月25日
公共下水道事業	平成 6年 4月28日	145,100	7,461	102,638	42,462	4.30	平成36年 3月25日
流域下水道事業	平成 6年 4月28日	18,000	925	12,732	5,268	4.30	平成36年 3月25日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	136,300	6,803	88,205	48,095	4.65	平成37年 3月 1日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	8,000	393	5,268	2,732	4.20	平成37年 3月25日
公共下水道事業	平成 8年 4月10日	174,300	8,013	109,963	64,337	3.40	平成38年 3月25日
流域下水道事業	平成 8年 4月10日	21,200	975	13,375	7,825	3.40	平成38年 3月25日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	216,900	9,480	131,168	85,732	2.70	平成39年 3月25日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	34,700	1,517	20,985	13,715	2.70	平成39年 3月25日
公共下水道事業	平成10年 4月10日	169,400	7,119	98,529	70,871	2.00	平成40年 3月25日
流域下水道事業	平成10年 4月10日	19,300	812	11,226	8,074	2.00	平成40年 3月25日
公共下水道事業	平成11年 3月25日	164,300	6,775	88,161	76,139	2.10	平成41年 3月 1日
流域下水道事業	平成11年 3月25日	30,300	1,250	16,259	14,041	2.10	平成41年 3月 1日
公共下水道事業	平成12年 4月10日	153,800	6,212	76,185	77,615	2.10	平成42年 3月25日
流域下水道事業	平成12年 4月10日	19,100	771	9,461	9,639	2.10	平成42年 3月25日
公共下水道事業	平成13年 4月13日	167,500	6,671	80,328	87,172	1.30	平成43年 3月25日
流域下水道事業	平成13年 4月13日	25,500	1,015	12,229	13,271	1.30	平成43年 3月25日
流域下水道事業	平成14年 4月22日	17,100	663	7,104	9,996	2.10	平成44年 3月25日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	246,500	9,496	99,074	147,426	1.90	平成44年 9月 1日
流域下水道事業	平成15年 4月30日	16,500	643	6,706	9,794	1.10	平成45年 3月25日
公共下水道事業	平成16年 2月 6日	131,400	4,984	48,132	83,268	1.80	平成45年 9月25日
流域下水道事業	平成16年 4月26日	26,600	988	9,011	17,589	2.10	平成46年 3月25日
公共下水道事業	平成17年 4月22日	186,500	6,819	56,748	129,752	2.00	平成47年 3月25日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	12,300	450	3,743	8,557	2.00	平成47年 3月25日
公共下水道事業	平成18年 4月26日	121,400	4,299	31,897	89,503	2.20	平成48年 3月25日
流域下水道事業	平成18年 4月26日	8,400	297	2,207	6,193	2.20	平成48年 3月25日
公共下水道事業	平成19年 4月24日	77,700	2,692	17,664	60,036	2.20	平成49年 3月25日
流域下水道事業	平成19年 4月24日	11,500	398	2,614	8,886	2.20	平成49年 3月25日
公共下水道事業	平成20年 4月24日	51,800	1,770	10,086	41,714	2.10	平成50年 3月25日
流域下水道事業	平成20年 4月24日	8,300	284	1,616	6,684	2.10	平成50年 3月25日
公共下水道事業	平成21年 4月24日	53,200	1,796	8,634	44,566	2.00	平成51年 3月25日
流域下水道事業	平成21年 4月24日	10,000	338	1,623	8,377	2.00	平成51年 3月25日
公共下水道事業	平成22年 4月22日	89,900	2,946	11,424	78,476	2.10	平成52年 3月25日
流域下水道事業	平成22年 4月22日	14,000	459	1,779	12,221	2.10	平成52年 3月25日
公共下水道事業	平成25年 4月24日	49,500	1,687	1,687	47,813	1.30	平成55年 3月25日
小 計		3,528,000	163,988	1,954,765	1,573,235		

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
郵貯・簡保 管 理 機 構							
公共下水道事業	平成1年 5月16日	76,400	5,120	76,400	0	4.85	平成31年 3月31日
公共下水道事業	平成2年 5月30日	107,700	7,964	99,193	8,507	6.70	平成32年 3月31日
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400	4,643	44,836	77,564	1.80	平成45年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400	5,087	46,591	89,809	2.00	平成46年 3月31日
小 計		442,900	22,814	267,020	175,880		
地方公共団体 金 融 機 構							
公共下水道事業	平成3年 5月20日	65,100	5,321	65,100	0	6.70	平成31年 3月20日
流域下水道事業	平成3年 5月20日	20,200	1,651	20,200	0	6.70	平成31年 3月20日
公共下水道事業	平成4年 5月20日	52,800	3,732	48,855	3,945	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成4年 5月20日	16,600	1,169	15,365	1,235	5.55	平成32年 3月20日
流域下水道事業	平成4年 5月20日	15,900	1,124	14,712	1,188	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成5年 5月20日	57,100	3,548	49,510	7,590	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成5年 5月20日	17,200	1,065	14,923	2,277	4.45	平成33年 3月20日
流域下水道事業	平成5年 5月20日	6,500	404	5,636	864	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成6年 5月10日	47,100	2,783	37,985	9,115	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成6年 5月10日	21,700	1,278	17,517	4,183	4.35	平成34年 3月20日
流域下水道事業	平成6年 5月10日	8,600	509	6,936	1,664	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成7年 3月27日	52,200	3,005	38,666	13,534	4.75	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成7年 3月27日	26,900	1,544	19,951	6,949	4.70	平成35年 3月20日
流域下水道事業	平成7年 4月28日	4,100	231	3,072	1,028	4.30	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成8年 4月22日	59,600	3,101	42,398	17,202	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成8年 4月22日	31,600	1,645	22,480	9,120	3.45	平成36年 3月20日
流域下水道事業	平成8年 4月22日	10,400	541	7,398	3,002	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成9年 4月30日	84,800	4,158	57,320	27,480	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成9年 4月30日	31,300	1,535	21,157	10,143	2.75	平成37年 3月20日
流域下水道事業	平成9年 4月30日	16,300	799	11,018	5,282	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月24日	49,000	2,246	29,233	19,767	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	70,800	3,324	45,374	25,426	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	28,200	1,322	18,108	10,092	2.15	平成38年 3月20日
流域下水道事業	平成10年 3月25日	10,000	470	6,409	3,591	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成11年 3月24日	40,100	1,838	23,923	16,177	2.10	平成39年 3月20日
流域下水道事業	平成11年 3月24日	15,900	729	9,486	6,414	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	41,900	1,879	23,192	18,708	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	47,500	2,131	26,292	21,208	2.00	平成40年 3月20日
流域下水道事業	平成12年 4月 6日	9,700	435	5,369	4,331	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	52,100	2,288	27,384	24,716	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	40,600	1,782	21,397	19,203	1.35	平成41年 3月20日
流域下水道事業	平成13年 4月10日	15,600	685	8,199	7,401	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 4月10日	103,900	4,474	47,988	55,912	2.10	平成42年 3月20日
流域下水道事業	平成14年 4月10日	9,000	388	4,157	4,843	2.10	平成42年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	2,200	94	981	1,219	1.90	平成42年 9月20日
公共下水道事業	平成15年 4月10日	59,300	2,539	26,332	32,968	1.20	平成43年 3月20日
流域下水道事業	平成15年 4月10日	17,800	762	7,904	9,896	1.20	平成43年 3月20日
公共下水道事業	平成16年 4月20日	52,100	2,158	19,764	32,336	2.00	平成44年 3月20日
流域下水道事業	平成16年 4月20日	31,300	1,296	11,873	19,427	2.00	平成44年 3月20日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	17,200	698	5,812	11,388	2.00	平成45年 3月20日
公共下水道事業	平成18年 4月21日	42,600	1,679	12,459	30,141	2.20	平成46年 3月20日
流域下水道事業	平成18年 4月21日	8,800	347	2,574	6,226	2.20	平成46年 3月20日

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
公共下水道事業	平成19年 4月20日	41,100	1,595	10,492	30,608	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	14,900	578	3,804	11,096	2.10	平成47年 3月20日
流域下水道事業	平成19年 4月20日	13,600	528	3,472	10,128	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	48,900	1,858	10,586	38,314	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	14,300	544	3,096	11,204	2.10	平成48年 3月20日
流域下水道事業	平成20年 4月18日	8,900	338	1,927	6,973	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	36,800	1,391	6,698	30,102	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	20,000	756	3,640	16,360	1.90	平成49年 3月20日
流域下水道事業	平成21年 4月 8日	8,200	309	1,492	6,708	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成22年 4月 8日	17,600	577	2,237	15,363	2.10	平成52年 3月20日
流域下水道事業	平成22年 4月 8日	2,100	69	267	1,833	2.10	平成52年 3月20日
公共下水道事業	平成23年 4月 7日	81,700	2,680	7,890	73,810	1.90	平成53年 3月20日
流域下水道事業	平成23年 4月 7日	16,400	538	1,584	14,816	1.90	平成53年 3月20日
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400	1,332	2,641	37,759	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300	240	477	6,823	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600	259	259	7,341	1.30	平成55年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500	0	0	37,500	1.40	平成56年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100	0	0	10,100	1.40	平成56年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900	1,297	5,097	39,803	1.20	平成57年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000	87	341	2,659	1.20	平成57年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000	970	2,895	28,105	0.50	平成58年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000	126	374	3,626	0.50	平成58年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000	768	1,531	23,469	0.60	平成59年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800	362	722	11,078	0.60	平成59年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月26日	6,500	198	198	6,302	0.60	平成60年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月26日	13,500	412	412	13,088	0.60	平成60年 3月20日
公共下水道事業	平成31年 3月26日	18,500	0	0	18,500		平成61年 3月20日
流域下水道事業	平成31年 3月26日	32,200	0	0	32,200		平成61年 3月20日
小 計		2,029,400	90,519	976,541	1,052,859		
合 計		6,000,300	277,321	3,198,326	2,801,974		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計額	
構築物	10,201,091	96,668	3,057	10,294,702	309,676	311,946	115	621,507	9,673,195
機械及び装置	125,287	0	0	125,287	9,846	10,184	0	20,030	105,257
車両運搬具	52	0	0	52	24	23	0	47	5
建設仮勘定	0	96,668	96,668	0	0	0	0	0	0
計	10,326,430	193,336	99,725	10,420,041	319,546	322,153	115	641,584	9,778,457

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
施設利用権	811,544	29,900	0	37,478	803,966
計	811,544	29,900	0	37,478	803,966